

平成25年度
船橋市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成27年3月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	14
行政コスト計算書.....	15
純資産変動計算書.....	16
資金収支計算書.....	17
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	18
貸借対照表.....	18
行政コスト計算書.....	19
純資産変動計算書.....	20
資金収支計算書.....	21

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

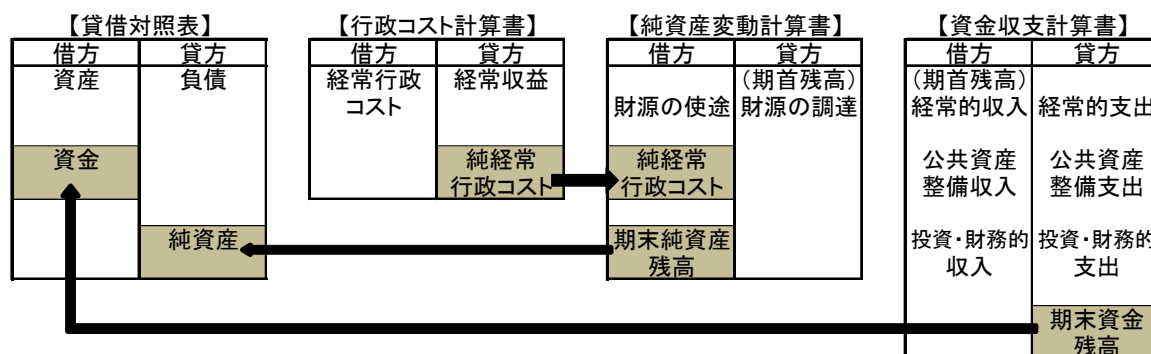
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業等を除く）
- ② 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 25 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷（過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額）」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	114,797,544
①生活インフラ・国土保全	293,441,389	(2) 長期未払金	
②教育	173,655,154	①物件の購入等	62,657
③福祉	20,425,957	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	28,081,866	③その他	3,099,215
⑤産業振興	3,961,790	長期未払金計	3,161,872
⑥消防	6,261,979	(3) 退職手当引当金	29,505,159
⑦総務	12,480,506	(4) 損失補償等引当金	468,083
有形固定資産合計	538,308,641	固定負債合計	147,932,658
(2) 売却可能資産	683,801		
公共資産合計	538,992,442		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	11,019,693
①投資及び出資金	9,029,969	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	844,963
投資及び出資金計	9,029,969	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,836,318
(2) 貸付金	952,857	(5) 賞与引当金	1,703,582
(3) 基金等		流動負債合計	16,404,556
①退職手当目的基金	2,941,000		
②その他特定目的基金	3,073,754	負債合計	164,337,214
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,084,754		
(4) 長期延滞債権	4,297,668		
(5) 回収不能見込額	△1,103,534		
投資等合計	19,261,714		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	61,867,484
①財政調整基金	22,605,248	2 公共資産等整備一般財源等	441,615,218
②減債基金	109,472	3 その他一般財源等	△78,099,874
③歳計現金	4,910,808	4 資産評価差額	△2,148,293
現金預金計	27,625,528	純資産合計	423,234,535
(2) 未収金			
①地方税	1,344,773		
②その他	356,137		
③回収不能見込額	△8,845		
未収金計	1,692,065		
流動資産合計	29,317,593		
資 産 合 計	587,571,749	負債・純資産合計	587,571,749

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	24,736,236千円
②教育	208,225千円
③福祉	8,416,586千円
④環境衛生	1,073,942千円
⑤産業振興	809,785千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2,309,972千円
計	37,554,746千円
上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	5,250,279千円
②地方債	7,206,694千円
③一般財源等	25,097,773千円
計	37,554,746千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	13,542,599千円
②債務保証又は損失補償	1,038,041千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	17,853,644千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち89,303,368千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	241,046,318千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	126,960,225千円	126,960,225千円	
債務負担行為支出予定額	412,536千円	412,536千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	80,098,666千円		80,098,666千円
一部事務組合等地方債負担見込額	355,098千円		355,098千円
退職手当負担見込額	32,341,477千円	32,341,477千円	
第三セクター等債務負担見込額	468,083千円	468,083千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	410,233千円		410,233千円
基金等将来負担軽減資産	276,070,567千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	31,437,991千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	82,410,060千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	162,222,516千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△35,024,249千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は256,675,861千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は309,858,638千円です。

普通会計行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	30,159,881	20.3%	2,336,646	5,499,522	7,408,726	3,405,789	527,400	5,102,006	5,016,557	854,385			8,850
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,862,149	1.3%	101,487	320,848	475,592	218,244	35,195	340,215	346,546	24,022			0
(3)賞与引当金繰入額	1,703,562	1.1%	82,291	259,993	385,388	176,850	28,453	275,668	448,767	46,172			0
小計	33,725,612	22.7%	2,520,424	6,080,363	8,269,706	3,800,883	591,048	5,717,889	5,811,870	924,579			8,850
(1)物件費	25,012,293	16.8%	2,275,072	6,840,300	2,047,972	8,720,936	298,054	612,849	4,173,577	39,554			3,979
(2)維持補修費	1,273,233	0.9%	339,548	437,753	77,614	268,195	81,231	15,162	52,591	1,139			
(3)減価償却費	12,807,511	8.6%	4,533,693	4,533,737	881,491	1,750,402	328,255	382,374	397,559	0			
小計	39,093,037	26.3%	7,148,313	11,811,790	3,007,077	10,739,533	707,540	1,010,385	4,623,727	40,693			3,979
(1)社会保障給付	44,806,614	30.0%		1,063,951	43,186,205	356,458							
(2)補助金等	7,267,974	4.9%	87,742	801,155	3,893,441	691,058	496,218	76,950	1,173,546	47,864			0
(3)他会計等への支出額	20,523,262	13.8%	5,962,595	0	12,729,742	1,587,900	248,000	0	△4,975	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	1,621,309	1.1%	146,775	0	1,226,514	54,824	44,117	0	149,079	0			0
小計	74,019,159	49.8%	6,197,112	1,865,106	61,035,902	2,690,240	788,335	76,950	1,317,650	47,864			0
(1)支払利息	1,425,389	1.0%									1,425,389		
(2)回収不能見込計上額	300,083	0.2%									300,083		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,725,472	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,425,389	300,083	0
経常行政コスト	148,563,280		15,865,849	19,757,259	72,312,685	17,230,656	2,086,923	6,805,224	11,753,247	1,013,136	1,425,389	300,083	12,829
(構成比率)			10.7%	13.3%	48.7%	11.6%	1.4%	4.6%	7.9%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,655,495		374,822	132,895	1,598,591	1,412,704	46	4,660	765,015	0	0			366,762
2 分担金・負担金・寄附金	2,243,021		137,844	2,000	1,485,176	22,053	0	0	18	0	0			595,930
経常収益合計	6,898,516		512,666	134,895	3,083,767	1,434,757	46	4,660	765,033	0	0			962,692
(d/a)	4.6%		3.2%	0.7%	4.3%	8.3%	0.0%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト	141,664,764		15,353,183	19,622,364	69,228,918	15,795,899	2,086,877	6,800,564	10,988,214	1,013,136	1,425,389	300,083	12,829	△962,692

普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	417,554,496	58,860,268	442,685,272	△81,544,698	△2,446,346
純経常行政コスト	△141,664,764			△141,664,764	
一般財源					
地方税	94,674,043			94,674,043	
地方交付税	5,720,659			5,720,659	
その他行政コスト充当財源	10,366,139			10,366,139	
補助金等受入	37,815,629	4,740,062		33,075,567	
臨時損益					
災害復旧事業費	△96,939			△96,939	
公共資産除売却損益	38,768			38,768	
投資損失	△830,000			△830,000	
損失補償等引当金繰入等	△349,729			△349,729	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,944,629	△5,944,629	
公共資産処分による財源増		0	△328,515	36,695	291,820
貸付金・出資金等への財源投入			4,170,440	△4,170,440	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△4,255,824	4,255,824	
減価償却による財源増		△1,732,846	△11,074,665	12,807,511	
地方債償還に伴う財源振替等			4,473,881	△4,473,881	
資産評価替えによる変動額	6,233				6,233
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	423,234,535	61,867,484	441,615,218	△78,099,874	△2,148,293

普通会計資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,120,771
物件費	25,012,293
社会保障給付	44,606,614
補助金等	7,256,830
支払利息	1,425,389
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,730,211
その他支出	1,370,172
支 出 合 計	129,522,280
地方税	94,637,020
地方交付税	5,720,659
国県補助金等	32,779,103
使用料・手数料	4,657,118
分担金・負担金・寄附金	2,105,992
諸収入	1,847,912
地方債発行額	4,374,900
基金取崩額	1,689,799
その他収入	5,282,345
収 入 合 計	153,094,848
経常的収支額	23,572,568

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,717,499
公共資産整備補助金等支出	1,621,309
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,020,047
支 出 合 計	24,358,855
国県補助金等	5,036,526
地方債発行額	10,858,000
基金取崩額	10,509
その他収入	50,436
収 入 合 計	15,955,471
公共資産整備収支額	△8,403,384

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,287,524
基金積立額	5,502,930
定額運用基金への繰出支出	11,144
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,773,004
地方債償還額	10,311,194
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	24,715,796
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,282,840
基金取崩額	0
地方債発行額	836,700
公共資産等売却収入	368,356
その他収入	3,330,705
収 入 合 計	7,818,601
投資・財務的収支額	△16,897,195

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△1,728,011
期首歳計現金残高	6,638,819
期末歳計現金残高	4,910,808

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における
一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,542千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	178,348,098	千円
繰越金	△ 1,479,178	千円
地方債発行額	△ 16,069,600	千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,111,600	千円
支出総額	△ 173,437,290	千円
地方債元利償還額	11,735,041	千円
財政調整基金等積立額	15,665	千円
基礎的財政収支	△1,998,864	千円

4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 駐車場整備事業

⑦ 介護サービス事業

⑧ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑨ 後期高齢者医療事業

⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
548,663,130	114,797,544
②教育	②公営事業地方債
173,655,154	148,054,024
③福祉	地方債計
21,389,497	262,851,568
④環境衛生	(2) 長期未払金
44,611,941	3,161,872
⑤産業振興	(3) 引当金
11,743,297	32,054,815
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
6,261,979	31,586,732
⑦総務	(うちその他の引当金)
12,480,506	468,083
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	298,068,255
有形固定資産計	
818,805,504	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
9,013	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	20,878,789
683,801	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	145,445
819,498,318	(3) 未払金
	1,922,264
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	2,904,533
1,216,541	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	2,134,500
953,581	(6) その他
(3) 基金等	154,465
6,094,754	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	28,139,996
6,717,496	
(5) その他	負債合計
0	326,208,251
(6) 回収不能見込額	
△ 2,536,015	
投資等合計	
12,446,357	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	552,185,977
36,458,113	
(2) 未収金	
5,415,808	
(3) 販売用不動産	
4,269,966	
(4) その他	
106,748	
(5) 回収不能見込額	
△ 65,353	
流動資産合計	
46,185,282	
4 繰延勘定	
264,271	
資産合計	負債及び純資産合計
878,394,228	878,394,228

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,542,599
②債務保証又は損失補償	569,958 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	17,853,644

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち162,222,516千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は268,441,635千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は455,021,836千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	38,339,039	14.9%	3,080,192	5,499,522	8,547,939	9,537,790	691,798	5,102,006	5,016,557	854,385			8,850
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,091,686	0.8%	101,487	320,848	475,592	447,781	35,195	340,215	346,546	24,022			0
(3) 賞与引当金繰入額	2,133,351	0.8%	129,766	259,893	451,666	482,797	38,522	275,668	448,767	46,172			0
1 小計	42,564,076	16.5%	3,311,445	6,080,363	9,475,197	10,468,368	765,515	5,717,889	5,811,870	924,579			8,850
(1) 物件費	35,708,693	13.8%	4,759,983	6,840,300	4,343,721	14,305,373	629,357	612,849	4,173,577	39,554			3,979
(2) 維持補修費	1,679,751	0.7%	580,012	437,753	77,614	407,957	107,523	15,162	52,591	1,139			
(3) 減価償却費	21,931,150	8.5%	12,422,676	4,533,737	950,667	2,721,774	522,363	382,374	397,559	0			
2 小計	59,319,594	23.0%	17,762,671	11,811,790	5,372,002	17,435,104	1,259,243	1,010,385	4,623,727	40,693			3,979
(1) 社会保険給付	117,466,850	45.5%		1,063,951	116,046,441	356,458							
(2) 補助金等	25,518,664	9.9%	995,974	801,155	21,235,899	691,058	496,218	76,950	1,173,546	47,864			0
(3) 他団体への支出額	3,373,480	1.3%	11,969	0	3,366,486	0	0	0	△ 4,975	0			0
(4) 他団体への公費産産整備補助金等	2,127,769	0.8%	653,235	0	1,226,514	54,824	44,117	0	149,079	0			0
3 小計	148,486,763	57.5%	1,661,178	1,865,106	141,875,340	1,102,340	540,335	76,950	1,317,650	47,864			0
(1) 支払利息	5,006,233	1.9%								5,006,233			
(2) 回収不能見込計上額	1,291,432	0.5%									1,291,432		
(3) その他行政コスト	1,390,300	0.5%	286,153	0	961,277	136,014	6,856	0	0	0			0
4 小計	7,687,965	3.0%	286,153	0	961,277	136,014	6,856	0	0	0	5,006,233		0
経常行政コスト a	258,058,398		23,021,447	19,757,259	157,683,816	29,141,826	2,571,949	6,805,224	11,753,247	1,013,136	5,006,233	1,291,432	12,829
(構成比率)			8.9%	7.7%	61.1%	11.3%	1.0%	2.6%	4.6%	0.4%	1.9%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,655,495		374,822	132,895	1,598,591	1,412,704	46	4,660	765,015	0	0			366,762
2 分担金・負担金・寄附金	35,836,590		588,765	2,000	34,627,824	22,053	0	0	18	0	0			595,930
3 保 険 料	26,464,740				26,464,740									
4 事業収益	19,811,845		6,565,089	0	110,225	12,597,880	538,651	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	1,420,164		883,748	0	407,479	126,654	2,283	0	0	0				
経常収益合計 b	88,188,834		8,412,424	134,895	63,208,859	14,159,291	540,980	4,660	765,033	0	0			962,692
b/a	34.2%		36.5%	0.7%	40.1%	48.6%	21.0%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	169,869,564		14,609,023	19,622,364	94,474,957	14,982,535	2,030,969	6,800,564	10,988,214	1,013,136	5,006,233	1,291,432	12,829	△ 962,692

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	545,279,951
純経常行政コスト	△ 169,869,564
一般財源	
地方税	94,674,043
地方交付税	5,720,659
その他行政コスト充当財源	10,407,486
補助金等受入	67,224,736
臨時損益	
損失補償等引当金繰入	△ 349,729
公共資産除売却損益	20,757
投資損失	△ 830,000
過年度損益修正	△ 1,328
災害復旧事業費	△ 97,267
資産評価替えによる変動額	6,233
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	552,185,977

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	43,863,810
物件費	35,766,586
社会保障給付	117,466,850
補助金等	25,507,520
支払利息	5,007,985
他団体への事務費等充当財源繰出支出	3,326,378
その他支出	3,040,194
支 出 合 計	233,979,323
地方税	94,637,020
地方交付税	5,720,659
国県補助金等	58,991,192
使用料・手数料	4,657,118
分担金・負担金・寄附金	35,715,074
保険料	25,332,369
事業収入	19,711,709
諸収入	2,113,792
地方債発行額	4,374,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	757,833
その他収入	6,431,121
収 入 合 計	258,442,787
経 常 的 収 支 額	24,463,464

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	31,948,963
公共資産整備補助金等支出	2,127,769
支 出 合 計	34,076,732
国県補助金等	8,162,777
地方債発行額	22,426,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,509
その他収入	50,436
収 入 合 計	30,650,522
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,426,210

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,330,225
基金積立額	507,257
定額運用基金への繰出支出	11,144
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,133
地方債償還額	23,456,652
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	28,170,411
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,361,599
基金取崩額	0
地方債発行額	836,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	918,356
収益事業純収入	41,377
その他収入	3,330,705
収 入 合 計	8,488,737
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,681,674

翌年度繰上充用金増減額	△ 41,377
当年度資金増減額	1,355,580
期首資金残高	35,143,910
期末資金残高	36,458,113

5. 連結財務書類について

(1) 連結対象

- ① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

- ② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）
- ③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）
- ④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

- ⑤ 公益社団法人船橋市清美公社
- ⑥ 公益財団法人船橋市医療公社
- ⑦ 公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団
- ⑧ 公益財団法人船橋市公園協会
- ⑨ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター
- ⑩ 公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社
- ⑪ 公益財団法人船橋市福祉サービス公社
- ⑫ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

- ① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）
- ② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計
- ② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務
- ③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入
- ④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
549,276,101	114,797,544
②教育	②公営事業地方債
173,655,893	148,054,024
③福祉	地方公共団体計
22,022,831	262,851,568
④環境衛生	(2) 関係団体
45,525,126	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	306,020
11,743,534	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
6,261,979	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	608,236
12,482,017	関係団体計
⑧収益事業	914,256
0	(3) 長期未払金
⑨その他	3,161,872
0	(4) 引当金
有形固定資産計	33,004,032
820,967,481	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	32,171,126
29,274	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	832,906
683,801	(5) その他
公共資産合計	227,410
821,680,556	固定負債合計
2 投資等	300,159,138
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
340,914	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
953,581	20,878,789
(3) 基金等	②関係団体
8,447,208	43,483
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,717,496	20,922,272
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
200,795	555,678
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,536,015	2,207,667
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
14,123,979	2,924,249
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	2,156,423
39,986,014	(6) その他
(2) 未収金	421,416
5,553,523	流動負債合計
(3) 販売用不動産	29,187,705
4,269,966	負 債 合 計
(4) その他	329,346,843
157,828	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	556,625,562
△ 65,353	負債及び純資産合計
流動資産合計	885,972,405
49,901,978	資 産 合 計
4 繰延勘定	885,972,405
265,892	
資 産 合 計	
885,972,405	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,542,599 千円
②債務保証又は損失補償	625,505 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	17,853,644 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち162,222,516千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は268,974,561千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は460,260,397千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	40,044,809	13.6%	3,461,016	5,602,717	8,898,563	10,324,931	744,327	5,102,006	5,047,520	854,879			8,850
(2)退職手当等引当金繰入等	2,143,286	0.7%	109,865	321,147	487,993	476,262	36,355	340,215	347,427	24,022			0
(3)賞与引当金繰入額	2,146,765	0.7%	129,766	259,993	458,826	486,852	38,522	275,668	450,927	46,211			0
1 小計	44,334,860	15.0%	3,700,647	6,183,857	9,845,382	11,289,045	819,204	5,717,889	5,845,874	925,112			8,850
(1)物件費	39,507,012	13.4%	5,920,023	7,174,031	6,005,491	14,838,415	729,134	612,849	4,182,906	40,184			3,979
(2)維持補修費	1,787,163	0.6%	615,545	453,015	84,402	449,988	115,321	15,162	52,591	1,139			
(3)減価償却費	22,102,361	7.5%	12,475,013	4,534,495	997,726	2,792,693	522,363	382,374	397,697	0			
小計	63,396,536	21.5%	19,010,581	12,161,541	7,087,619	18,081,096	1,366,818	1,010,385	4,633,194	41,323			3,979
(1)社会保障給付	151,460,991	51.3%		1,063,951	150,040,582	356,458							
(2)補助金等	25,224,676	8.5%	1,043,448	810,359	21,140,122	476,363	449,034	76,950	1,180,536	47,864			0
(3)他会計等への支出額	31,905	0.0%	11,969	0	24,911	0	0	0	△ 4,975	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,127,769	0.7%	653,235	0	1,226,514	54,824	44,117	0	149,079	0			0
小計	178,845,341	60.6%	1,708,652	1,874,310	172,432,129	887,645	493,151	76,950	1,324,640	47,864			0
(1)支払利息	5,029,392	1.7%									5,029,392		
(2)回収不能見込計上額	1,291,479	0.4%									1,291,479		
(3)その他行政コスト	2,386,768	0.8%	394,425	85,190	1,649,095	154,190	103,868	0	0	0			0
小計	8,707,639	2.9%	394,425	85,190	1,649,095	154,190	103,868	0	0	0	5,029,392		0
経常行政コスト a	295,284,376		24,814,305	20,304,898	191,014,225	30,410,976	2,783,041	6,805,224	11,803,708	1,014,299	5,029,392	1,291,479	12,829
(構成比率)			8.4%	6.9%	64.7%	10.3%	0.9%	2.3%	4.0%	0.3%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	4,711,067		374,822	132,895	1,598,591	1,468,276	46	4,660	765,015	0	0		0	366,762
2 分担金・負担金・寄附金	51,625,228		600,065	2,000	50,403,823	22,053	0	0	18	0	0		0	597,269
3 保 険	26,464,740				26,464,740									
4 事業 収 益	25,061,985		8,347,095	538,738	1,708,273	13,720,889	746,990	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,652,326		915,027	1,113	469,781	258,923	7,591	0	△ 109	0			0	
経常収益合計 b	109,515,346		10,237,009	674,746	80,645,208	15,470,141	754,627	4,660	764,924	0	0		0	964,031
b/a	37.1%		41.3%	3.3%	42.2%	50.9%	27.1%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	185,769,030		14,577,296	19,830,152	110,369,017	14,940,835	2,028,414	6,800,564	11,038,784	1,014,299	5,029,392	1,291,479	12,829	△ 964,031

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	549,803,529
純経常行政コスト	△ 185,769,030
一般財源	
地方税	94,674,043
地方交付税	5,720,659
その他行政コスト充当財源	10,408,954
補助金等受入	83,085,223
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 349,729
公共資産除売却損益	21,962
投資損失	△ 830,000
損失補償等引当金繰入	0
収益事業純損失	0
退職手当等引当金戻入	△ 1,381
その他	△ 154,946
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	6,233
無償受贈資産受入	1,499
その他	9,874
期末純資産残高	556,625,562

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,599,646
物件費	39,486,997
社会保障給付	151,460,958
補助金等	25,201,963
支払利息	5,031,144
その他支出	4,169,158
支 出 合 計	270,949,866
地方税	94,637,020
地方交付税	5,720,659
国県補助金等	74,851,679
使用料・手数料	4,712,690
分担金・負担金・寄附金	51,504,966
保険料	25,332,369
事業収入	24,961,220
諸収入	2,169,802
地方債発行額	4,374,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,246,579
その他収入	6,581,247
収 入 合 計	296,093,131
経常的収支額	25,143,265

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	31,989,349
公共資産整備補助金等支出	2,127,769
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	36,675
支 出 合 計	34,153,793
国県補助金等	8,162,777
地方債発行額	22,426,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,509
その他収入	50,436
収 入 合 計	30,650,522
公共資産整備収支額	△ 3,503,271

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	880,000
貸付金	3,330,225
基金積立額	799,116
定額運用基金への繰出支出	11,144
地方債償還額	23,499,579
長期借入金返済額	49,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,838
支 出 合 計	28,573,894
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,361,599
基金取崩額	52,555
地方債発行額	836,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	919,502
収益事業純収入	41,377
その他収入	3,338,191
収 入 合 計	8,549,924
投資・財務的収支額	△ 20,023,970

翌年度繰上充用金増減額	△ 41,377
当年度資金増減額	1,616,024
期首資金残高	38,400,791
経費負担割合変更に伴う差額	10,576
期末資金残高	39,986,014

6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口 620,389人

普通会計貸借対照表(市民1人当たり)

(平成26年3月31日現在)

[人口: 620,389人]

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	185,041
①生活インフラ・国土保全	472,996	(2) 長期未払金	
②教育	279,913	①物件の購入等	101
③福祉	32,924	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	45,265	③その他	4,996
⑤産業振興	6,386	長期未払金計	5,097
⑥消防	10,094	(3) 退職手当引当金	47,559
⑦総務	20,117	(4) 損失補償等引当金	754
有形固定資産合計	867,695	固定負債合計	238,451
(2) 売却可能資産	1,102		
公共資産合計	868,797		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	17,763
①投資及び出資金	14,555	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,362
投資及び出資金計	14,555	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,572
(2) 貸付金	1,536	(5) 賞与引当金	2,746
(3) 基金等		流動負債合計	26,443
①退職手当目的基金	4,741		
②その他特定目的基金	4,955	負債合計	264,894
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	113		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	9,809		
(4) 長期延滞債権	6,927		
(5) 回収不能見込額	△1,779		
投資等合計	31,048		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	99,724
①財政調整基金	36,437	2 公共資産等整備一般財源等	711,836
②減債基金	176	3 その他一般財源等	△125,889
③應計現金	7,916	4 資産評価差額	△3,463
現金預金計	44,529	純資産合計	682,208
(2) 未収金			
①地方税	2,168		
②その他	574		
③回収不能見込額	△14		
未収金計	2,728		
流動資産合計	47,257		
資産合計	947,102	負債・純資産合計	947,102

普通会計行政コスト計算書(市民1人当たり)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

(人口：620,389人)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	48,615	20.3%	3,767	8,865	11,942	5,490	850	8,224	8,086	1,377			14
(2)退職手当引当金繰入等	3,003	1.3%	164	517	767	352	57	548	559	39			0
(3)賞与引当金繰入額	2,745	1.1%	133	419	621	285	46	444	723	74			0
小計	54,363	22.7%	4,064	9,801	13,330	6,127	953	9,216	9,368	1,490			14
(1)物件費	40,316	16.8%	3,667	11,026	3,301	14,057	480	988	6,727	64			6
(2)維持補修費	2,052	0.9%	547	706	125	432	131	24	85	2			
(3)減価償却費	20,644	8.6%	7,308	7,308	1,421	2,821	529	616	641				
小計	63,012	26.3%	11,522	19,040	4,847	17,310	1,140	1,628	7,453	66			6
(1)社会保険給付	71,901	30.0%		1,715	69,611	575							
(2)補助金等	11,715	4.9%	141	1,291	6,276	1,114	800	124	1,892	77			0
(3)他会計等への支出額	33,082	13.8%	9,611	0	20,519	2,560	400	0	△8	0			0
(4)団体への 公共資産整備補助金等	2,613	1.1%	237	0	1,977	88	71	0	240	0			0
小計	119,311	49.8%	9,989	3,006	98,383	4,337	1,271	124	2,124	77			0
(1)支払利息	2,298	1.0%									2,298		
(2)回収不能見込計上額	484	0.2%										484	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,782	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,298	484	0
経常行政コスト a	239,468		25,575	31,847	116,560	27,774	3,364	10,968	18,945	1,633	2,298	484	20
(構成比率)			10.7%	13.3%	48.7%	11.6%	1.4%	4.6%	7.9%	0.7%	1.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	d/a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	7,504	604	214	2,577	2,277	8	1,233	0
2 分担金・負担金・寄附金	3,616	222	3	2,394	36	0	0	0
経常収益合計	11,120	826	217	4,971	2,313	8	1,233	0
d/a	4.6%	3.2%	0.7%	4.3%	8.3%	0.1%	6.5%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a-d	228,348	24,749	31,630	111,589	25,461	10,960	17,712	2,298
								△1,552

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

[人口：620,389人] (単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	673,053	94,876	713,561	△131,441	△3,943
純経常行政コスト	△228,348			△228,348	
一般財源					
地方税	152,604			152,604	
地方交付税	9,221			9,221	
その他行政コスト充当財源	16,709			16,709	
補助金等受入	60,955	7,641		53,314	
臨時損益					
災害復旧事業費	△156			△156	
公共資産除売却損益	62			62	
投資損失	△1,338			△1,338	
損失補償等引当金繰入等	△564			△564	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,582	△9,582	
公共資産処分による財源増		0	△530	60	470
貸付金・出資金等への財源投入			6,722	△6,722	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△6,860	6,860	
減価償却による財源増		△2,793	△17,851	20,644	
地方債償還に伴う財源振替等			7,211	△7,211	
資産評価替えによる変動額	10				10
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	682,208	99,724	711,835	△125,888	△3,463

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

〔人口: 620,389 人〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	56,611
物件費	40,317
社会保障給付	71,901
補助金等	11,697
支払利息	2,298
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	23,744
その他支出	2,209
支 出 合 計	208,777
地方税	152,545
地方交付税	9,221
国県補助金等	52,836
使用料・手数料	7,507
分担金・負担金・寄附金	3,395
諸収入	2,979
地方債発行額	7,052
基金取崩額	2,724
その他収入	8,514
収 入 合 計	246,773
経 常 的 収 支 額	37,996

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	35,006
公共資産整備補助金等支出	2,613
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,644
支 出 合 計	39,263
国県補助金等	8,118
地方債発行額	17,502
基金取崩額	17
その他収入	81
収 入 合 計	25,718
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△13,545

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,338
貸付金	5,299
基金積立額	8,870
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,694
地方債償還額	16,621
長期末払金支払支出	0
支 出 合 計	39,840
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,292
基金取崩額	0
地方債発行額	1,349
公共資産等売却収入	594
その他収入	5,369
収 入 合 計	12,604
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△27,236

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△2,785
期首歳計現金残高	10,701
期末歳計現金残高	7,916